

平成30年度 11月補正予算（案）の概要

1 予算の規模

(単位：千円，%)

区 分	現計予算額	補 正 額		合 計	前年度同期比
		職員人件費関係	職員人件費関係以外		
一般会計	20,010,231	15,994	640,445	20,666,670	114.4
特別会計	10,354,643	794	16,641	10,372,078	95.5
事業会計	8,748,404	7,628	523	8,756,555	94.2
計	39,113,278	24,416	657,609	39,795,303	104.1

2 予算の概要

今回の補正予算は、人事院勧告を踏まえた職員給与改定のほか、財政管理事務事業、国際国内交流推進事業、裳掛出張所管理運営事業、漁港建設事業、錦海塩田跡地振興事業、社会資本整備総合交付金事業など早急に対応が必要な経費を計上しています。

また歳入では、各事業に伴う国・県の補助金などを計上したほか、繰越金などにより財源の調整を行っています。

この結果、一般会計では約656百万円の増額となり、累計では約206億67百万円(前年度同期比114.4%)となっています。

3 予算額等の概要

(1) 会計別予算

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C	
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C		
一 般 会 計	20,010,231	15,994	640,445	20,666,670	
特 別 会 計	国民健康保険	4,530,728	208	—	4,530,936
	国民健康保険診療施設 裳掛診療所	27,975	265	—	28,240
	介護保険	4,362,917	255	—	4,363,172
	後期高齢者医療	550,598	66	—	550,664
	土地開発事業	29,584	—	16,641	46,225
	企業団地造成事業	852,841	0	—	852,841
	小 計	10,354,643	794	16,641	10,372,078
事 業 会 計	病院事業	2,026,327	5,893	523	2,032,743
	水道事業	3,851,073	1,519	—	3,852,592
	下水道事業	2,871,004	216	—	2,871,220
	小 計	8,748,404	7,628	523	8,756,555
合 計	39,113,278	24,416	657,609	39,795,303	

(2) 一般会計

ア) 歳入

(単位：千円)

款 別	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C	
市 税	4,862,037	—	—	4,862,037
地 方 譲 与 税	154,000	—	—	154,000
利 子 割 交 付 金	8,000	—	—	8,000
配 当 割 交 付 金	20,000	—	—	20,000
株式等譲渡所得割交付金	15,000	—	—	15,000
地方消費税交付金	650,000	—	—	650,000
ゴルフ場利用税交付金	5,000	—	—	5,000
自動車取得税交付金	40,000	—	—	40,000
地方特例交付金	21,000	—	—	21,000
地方交付税	4,200,000	—	—	4,200,000
交通安全対策特別交付金	4,000	—	—	4,000
分担金・負担金	204,750	—	—	204,750
使用料・手数料	200,538	—	—	200,538
国庫支出金	1,544,244	—	24,116	1,568,360
県支出金	1,015,699	—	625	1,016,324
財産収入	300,135	—	150,000	450,135
寄附金	1,314,226	—	—	1,314,226
繰入金	2,034,137	75	18,472	2,052,684
繰越金	215,255	15,858	413,343	644,456
諸収入	533,910	61	5,989	539,960
市 債	2,668,300	—	27,900	2,696,200
計	20,010,231	15,994	640,445	20,666,670

イ) 歳 出 (目的別)

(単位: 千円)

款 別	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C	
議 会 費	195,345	176	—	195,521
総 務 費	3,627,339	7,089	345,316	3,979,744
民 生 費	5,881,179	△ 444	79,937	5,960,672
衛 生 費	2,531,015	896	212	2,532,123
労 働 費	19,000	—	—	19,000
農 林 水 産 業 費	499,450	456	31,609	531,515
商 工 費	132,861	96	—	132,957
土 木 費	2,536,583	697	172,023	2,709,303
消 防 費	667,774	3,074	2,352	673,200
教 育 費	2,077,092	3,954	8,996	2,090,042
災 害 復 旧 費	19,625	—	—	19,625
公 債 費	1,622,968	—	—	1,622,968
予 備 費	200,000	—	—	200,000
計	20,010,231	15,994	640,445	20,666,670

ウ) 歳 出 (性質別)

(単位: 千円)

区 分	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C	
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C		
義務的経費	人 件 費	3,006,408	15,347	△ 700	3,021,055
	扶 助 費	2,840,615	190	21,198	2,862,003
	公 債 費	1,622,968	—	—	1,622,968
	小 計	7,469,991	15,537	20,498	7,506,026
投資的経費	普通建設事業費	2,860,129	—	82,761	2,942,890
	補助事業費	540,240	—	29,950	570,190
	単独事業費	2,319,889	—	52,811	2,372,700
	災害復旧事業費	19,600	—	—	19,600
	補助事業費	6,400	—	—	6,400
	単独事業費	13,200	—	—	13,200
小 計	2,879,729	—	82,761	2,962,490	
その他の経費	物 件 費	3,094,688	—	2,141	3,096,829
	維持補修費	155,708	—	5,398	161,106
	補助費等	1,564,064	—	55,647	1,619,711
	貸 付 金	29,676	—	—	29,676
	繰 出 金	1,640,944	457	—	1,641,401
	そ の 他	3,175,431	—	474,000	3,649,431
小 計	9,660,511	457	537,186	10,198,154	
計	20,010,231	15,994	640,445	20,666,670	

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 残 高	29年度末 残 高	30年度中見込				30年度末 残高見込
			積立額		取崩額		
			補正前	11月補正	補正前	11月補正	
財政調整基金	4,373,362	3,949,925	20,000	324,000	750,000	—	3,543,925
減債基金	1,227,079	1,030,142	—	—	200,000	—	830,142
まちづくり振興基金	1,981,650	1,935,603	—	—	48,946	2,972	1,883,685
その他特定目的基金	2,577,053	2,979,972	1,606,788	150,000	1,012,454	15,575	3,708,731
計	10,159,144	9,895,642	1,626,788	474,000	2,011,400	18,547	9,966,483
土地開発基金	416,139	416,841	—	—	—	—	416,841
その他の基金	776,724	852,956	33,890	—	816	—	886,030

(4) 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 残 高	29年度末 残 高	30年度中見込				30年度末 残高見込
			元金償還額		借入額		
			補正前	11月補正	補正前	11月補正	
一般会計	16,213,380	16,766,209	1,498,448	—	2,815,900	27,900	18,111,561
投資的経費充当等	8,435,353	9,145,219	892,766	—	2,046,900	27,900	10,596,253
臨時財政対策債等	7,778,027	7,620,990	605,682	—	500,000	—	7,515,308
特別会計	664,614	596,871	255,856	—	5,000	—	346,015
事業会計	18,347,828	19,557,676	826,362	—	2,044,700	—	20,776,014
計	35,225,822	36,920,756	2,580,666	—	4,865,600	27,900	39,233,590

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債のこと

※借入額（補正前）には、29年度繰越事業に係る市債発行見込額を含む

4 主要な事業（職員人件費関係以外）

（単位：千円）

区 分	事務事業名	補正予算額	説 明
総務費	財政管理事務事業	(324,000) 324,000	財政調整基金積立金 324,000 地方財政法の規定により純繰越金の2分の1を財政調整基金に積立てます。
	日本・アジア青少年サイエンス交流事業	(1) 2,715	報償費 140 旅費 2,430 消耗品費 90 食糧費 25 通信運搬費 30 アジア諸国の青少年を招き、日本の科学技術への関心を高めるとともに、優秀な人材の育成を図ります。また、本市の青少年と科学技術の分野での交流を深めます。
農林水産業費	農業関係庶務事業	(0) 6,500	緑の村公社フェリー事業運営費補助金 6,500 牛窓と前島間の定期フェリーを運航する瀬戸内市緑の村公社に対して、運営のための補助金を追加で交付します。
土木費	錦海塩田跡地振興事業	(0) 150,000	積立金 150,000 錦海塩田跡地に整備されたメガソーラーが平成30年10月から本格操業されたことに伴い増額となった土地貸付料収入を太陽のまち基金に積み立てます。
教育費	小学校施設整備事業 幼稚園施設整備事業	(2,232) 2,232	小学校施設整備工事設計監理等委託料 1,276 幼稚園施設整備工事設計監理等委託料 956 点検により安全性に問題があるとされた学校施設のブロック塀について、改修工事の設計を行います。
土地開発事業 特別会計	分譲宅地管理事業	(16,641) 16,641	消耗品費 163 手数料 342 弁護士委託料 545 公有財産購入費 15,591 市の分譲宅地について、行政仲裁センター岡山の仲裁により土地と建物の買戻しを行います。

※（ ）内は、一般財源を内書き